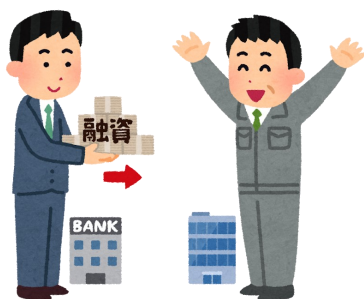


『銀行が受け皿ファンド創設 後継者難の中小企業の廃業防止』

新型コロナウイルス禍は、後継者難に悩んでいる中小企業の経営者が廃業を決断する引き金となりかねないとの懸念が高まっているが、**事業の引き受け手がない中小企業の廃業を防ぐため、銀行自ら受け皿ファンドを創設する動きが出始めた。**金融庁が事業承継なら事業会社への出資規制を解禁したこともあり、買収も視野に入れるという。報道によると、りそなホールディングスは2021年1月をめどに投資子会社を設立し、来春にもりそな銀行が100億円を出資して受け皿ファンドを設立する。対象はグループの顧客を中心に後継者が不在の中小企業。技術力に強みを持つ製造業や、高いブランド価値を持つサービス業などを想定。1件約10億～25億円、年2～3件の投資を予定。3年をめどに譲渡先を見つける。ファンドを通じ、事業承継先未定の取引先に原則として100%出資。経験豊富な中堅層以上の行員も派遣、単なるマッチングを超え、引受先を見つける責務を負う。三重県の百五銀も30億円規模の事業承継ファンドを投資子会社と一緒に設立した。70歳以上で後継者が未定の中小企業は、25年に127万件に上ると予測されている。これを廃業予備軍とすれば、5年後には累計650万人の雇用と約22兆円のGDPを失う見通しだ。



『中小企業大廃業時代到来の恐れ 東京商工リサーチ調査結果公表』

新型コロナウイルス感染症による経済への打撃が止まらない。観光業などでは需要が「蒸発」する事態まで発生しており、多くの企業で大なり小なり影響を受けている。特に中小企業では、経営状況の悪化に耐え得る自己資金が不足するなどにより、すでに廃業を決断する事業所も少なくない。

株式会社東京商工リサーチの「新型コロナウイルスに関するアンケート」調査によると、この騒動が長引いた場合、廃業を検討する可能性のある中小企業は8.5%となった。そのうち44.9%は廃業の検討時期は1年以内と回答している。同社では中小企業の総数から推計すると約30万社超の中小企業が廃業を検討しており、うち13万5,000社が1年以内の廃業の危機にあるとしている。また、**新型コロナウイルスに関連して資金繰り支援を利用した率は49.9%と約半数の中小企業が資金繰りに窮している現状が浮き彫りになった。**これまで経験したことのない非常事態に官民ともに対応に苦慮している。従業員の解雇防止のための雇用調整助成金は当初指摘された申請の困難さはかなり改善し、給付額も増額したとは言え、それでも失業者は多数発生している。このままでは取り返しのつかない事態が起りかねない。



出典元：日本中小企業経営支援専門家協会(JPBM) ※本記事・内容の無断転載を禁じます

21世紀を創造する中小企業のベストパートナー

〒460-0012 名古屋市中区千代田三丁目14番22号

葵総合経営センター

(葵総合税理士法人)

TEL : (052) 331-1768 FAX : (052) 332-5282

『Homepage』 <http://www.aoi-cms.com/> 『e-mail』 aoi@aoi-cms.com